



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日  
上場取引所 東

上場会社名 オルガノ株式会社

コード番号 6368 URL <http://www.organo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 内田 裕行

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長

(氏名) 浜田 豪一

TEL 03-5635-5111

定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日

配当支払開始予定日

平成25年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	66,718	△2.6	3,498	△27.9	3,909	△18.3	2,564	△4.4
24年3月期	68,502	12.1	4,849	37.3	4,782	41.5	2,683	44.4

(注) 包括利益 25年3月期 2,925百万円 (11.3%) 24年3月期 2,627百万円 (42.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	44.52	—	5.9	4.6	5.2
24年3月期	46.57	—	6.4	5.9	7.1

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 3百万円 24年3月期 △56百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	85,309	45,207	52.5	777.05
24年3月期	84,709	43,015	50.4	740.57

(参考) 自己資本 25年3月期 44,766百万円 24年3月期 42,669百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△1,318	△1,319	291	8,804
24年3月期	△5,231	414	1,898	10,273

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	691	25.8	1.7
25年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	691	27.0	1.6
26年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		46.1	

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,000	1.5	200	△80.2	100	△90.4	40	△93.7	0.69
通期	73,000	9.4	3,000	△14.2	2,800	△28.4	1,500	△41.5	26.04

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 有  
④ 修正再表示 : 無

(注)当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当していません。詳細は、添付資料15ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計上の見積りの変更と区別する事が困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

25年3月期	57,949,627 株	24年3月期	57,949,627 株
25年3月期	339,153 株	24年3月期	331,721 株
25年3月期	57,614,204 株	24年3月期	57,622,017 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	41,586	△5.3	1,463	△39.4	2,469	△27.4	2,020	△12.0
24年3月期	43,910	14.1	2,417	97.4	3,402	86.4	2,296	89.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	35.07	—
24年3月期	39.85	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
25年3月期	68,574		36,492		53.2	633.43		
24年3月期	69,050		35,091		50.8	609.04		

(参考) 自己資本 25年3月期 36,492百万円 24年3月期 35,091百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 対処すべき課題及び中長期的な会社の経営戦略	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計上の見積りの変更と区別する事が困難な会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. その他	21
(1) 生産、受注及び販売の状況	21
(2) 役員の異動	22

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要、円高の修正などを背景に、年度後半には緩やかな景気回復に向かいつつも、欧州の債務危機再燃や中国の経済成長減速など世界景気の下振れ懸念などから全体としては先行き不透明なまま推移しました。

当社グループを取り巻く市場環境は、国内では企業の生産活動に下げ止まりの兆しが見られるようになってきたものの、設備投資やメンテナンス・改造工事の延期、顧客生産拠点の統廃合・海外移転は継続しており、また、主たる海外市場であるアジア地域においても、価格競争は一段と激しさを増しており、引き続き厳しい状況にあります。

当社グループは、平成22年度より3ヵ年の中期経営計画をスタートさせ、電子産業分野をはじめとする国内大型投資案件主体のビジネス体制から、海外・産業全般における純水・排水、さらには回収に至る広範囲の水処理ニーズにプラント・ソリューション・機能商品部門が一体となって対応できる体制へと再構築を進め、売上の拡大及び海外調達等を含む一層のコストダウンにより、収益の改善に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度は受注高60,238百万円（前連結会計年度比11.5%減）、売上高66,718百万円（同2.6%減）となりました。また、利益面につきましては、売上高が減少した結果、営業利益3,498百万円（同27.9%減）、経常利益3,909百万円（同18.3%減）、当期純利益2,564百万円（同4.4%減）となりました。

事業のセグメント別業績は次のとおりであります。

また、当連結会計年度より、報告セグメントの利益（又は損失）の測定方法を変更いたしました。変更の内容及び影響額につきましては、「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載しております。

#### [水処理エンジニアリング事業]

当事業におきましては、国内では一般産業分野を中心に前連結会計年度からの受注残が順調に売上計上となったものの、設備投資やメンテナンス、改造工事の延期などにより電子産業分野の売上が減少しました。一方、海外では、電子産業分野が旺盛な設備増強投資に支えられ、受注及び売上ともに増加しました。この結果、受注高40,786百万円（前連結会計年度比16.2%減）、売上高47,468百万円（同3.3%減）、営業利益2,321百万円（同19.2%減）となりました。

#### [機能商品事業]

当事業におきましては、顧客工場の操業度に低下がみられる中で、受注及び売上はほぼ前連結会計年度並みとなる一方、採算性が低下した結果、受注高19,452百万円（前連結会計年度比0.5%増）、売上高19,249百万円（同0.8%減）、営業利益1,177百万円（同40.5%減）となりました。

### 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内では円高の是正及びそれに伴う輸出環境の改善、新政権の金融緩和・財政政策など景気回復への期待感はあるものの、設備投資や工場操業度の回復にはなお時間を要し、先行き不透明な状況が続くことが予測されます。

また、海外ではアジア地域における経済成長率の低下などが懸念されます。

このような厳しい市場環境のなか、当社グループは平成25年度を初年度とする新たな3ヵ年の中期経営計画を策定し、引き続き産業全般、海外、純水・排水両輪での営業体制を強化し、受注及び売上の拡大に取り組むとともに、コストダウンなど収益の改善に努めてまいります。

次期の業績見通しにつきましては、受注高75,000百万円（前連結会計年度比24.5%増）、売上高73,000百万円（同9.4%増）、営業利益3,000百万円（同14.2%減）、経常利益2,800百万円（同28.4%減）、当期純利益1,500百万円（同41.5%減）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### 資産・負債及び純資産の状況

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ783百万円増加し、60,671百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が2,180百万円増加したことに対し、現金及び預金が1,463百万円減少したことによるものであります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ183百万円減少し、24,637百万円となりました。これは主に、投資有価証券が360百万円増加したことに対し、有形固定資産が251百万円減少したことによるものであります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ1,111百万円増加し、31,991百万円となりました。これは主に、短期借入金が3,713百万円増加したことに対し、支払手形及び買掛金が3,093百万円減少したことによるものであります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ2,704百万円減少し、8,110百万円となりました。これは主に、長期借入金2,700百万円の減少によるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2,192百万円増加し、45,207百万円となりました。これは主に、当期純利益の計上に伴う利益剰余金1,889百万円の増加によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,469百万円（14.3%）減少し、当連結会計年度末には8,804百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって支出された資金は、1,318百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益3,904百万円及び減価償却費1,159百万円の資金の増加に対し、売上債権の増加1,285百万円及び仕入債務の減少3,585百万円による資金の減少があったことによるものであります。（前連結会計年度は5,231百万円の支出）

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって支出された資金は、1,319百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出931百万円によるものであります。（前連結会計年度は414百万円の収入）

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって得られた資金は、291百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増額3,839百万円による資金の増加に対し、長期借入金の返済による支出2,850百万円及び配当金の支払691百万円による資金の減少があったことによるものであります。（前連結会計年度は1,898百万円の収入）

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期
自己資本比率（%）	47.9	55.1	51.8	50.4	52.5
時価ベースの自己資本比率（%）	37.9	50.6	44.0	38.0	35.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	—	1.5	3.1	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	37.2	23.4	—	—

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- ※ 平成21年3月期、平成24年3月期及び平成25年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、将来の事業展開を総合的に勘案し、収益に応じた配当を行うことを基本としております。内部留保資金につきましては、経営体制の効率化・省力化、設備投資、人材育成及び研究開発活動等に投資し、引き続き経営体質の強化並びに業績向上に努めてまいります。

この方針に従いまして、当期の配当につきましては、期末配当金を1株当たり6円といたします。これにより中間配当金を含めた当期の年間配当金は1株当たり12円となります。

なお、次期の配当につきましては、1株当たり年間12円（うち中間配当6円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

1) 経営成績の変動

水処理エンジニアリング事業につきましては、本事業の主な顧客である電子産業、電力、医薬・石油化学・食品等の一般産業等の民間設備投資及び浄水場、下水処理場等の公共投資の変動が業績に影響を与える可能性があります。

機能商品事業につきましては、民間設備投資及び公共投資動向に加え、工場等の設備稼働率の変動が業績に影響を与える可能性があります。

また、装置・薬品・食品添加剤の原材料である鋼材・素材価格の変動が業績に影響を与える可能性があります。

2) 為替変動

中国・台湾・東南アジア等を中心とする海外での販売及び調達は、経営戦略上、重点的な課題であることから、為替変動により業績に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

期中における重要な子会社の異動の詳細については、「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載されております。

上記以外については、最近の有価証券報告書(平成24年6月28日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「Ecologically Clean」を企業コンセプトに、「“心”と“技”で水の価値を創造する」ことを企業理念として掲げ、かけがえのない地球環境の未来に貢献できる企業を目指しております。

経営の基本方針は、以下のとおりであります。

- 1) お客様にとって、最適な商品・技術・サービスを創造・提供し続ける企業を目指す
- 2) 株主様にとって、常に成長し、安定収益をあげる魅力的な企業を目指す
- 3) 社員にとって、働き甲斐のあり、誇りの持てる企業を目指す

### (2) 対処すべき課題及び中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、近年国内外で大きく変動する経済環境だけでなく、水処理ビジネスへの他業種からの相次ぐ参入、コスト競争の激化など厳しい事業環境に対応するため、平成22年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画を策定し、事業構造の改革と企業体質の改善に取り組んでまいりました。

しかしながら、市場構造の変化は中期経営計画策定時の想定をはるかに上回るスピードで進み、計画で企図した産業全般、海外、純水・排水両輪での事業拡大という事業ポートフォリオの転換は未だ途上であると判断せざるを得ません。

一方で医薬、飲料・食品などの一般産業分野への営業展開の強化、中小規模案件を中心とした排水事業の拡大、インドネシアでの合弁事業開始など拡大する東南アジア水処理関連需要の取り込みなどに一定の成果を得られました。

この結果を踏まえ、「水処理事業分野における顧客のあらゆるニーズに対して、ワンストップソリューション (One Stop Solutions) が提供できる企業グループの実現」を中期経営ビジョンとして掲げ、平成25年度より新しい3ヵ年の中期経営計画をスタートさせました。本計画では、事業ポートフォリオの転換を更に加速するとともに、当社グループが次のステージに向かうための体制・基盤作りの3ヵ年計画と位置付け、以下の重点課題に取り組んでまいります。

- ①電力・電子産業における純水/超純水製造分野でのシェア確保
- ②環境・排水事業分野における積極的な事業展開
- ③ソリューション・機能商品事業の更なる収益性の向上及び事業拡大
- ④海外事業における地域市場特性に応じた技術・商品開発の推進
- ⑤コストダウン・工事力の強化
- ⑥新商品、新事業の速やかな立上げ

これらの取り組みを通じて、平成27年度連結目標値として売上高850億円、営業利益60億円の達成を目指してまいります。



4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,273	8,809
受取手形及び売掛金	29,246	31,427
リース投資資産	8,400	7,902
商品及び製品	3,881	3,978
仕掛品	4,283	5,248
原材料及び貯蔵品	877	923
繰延税金資産	833	839
その他	2,190	1,653
貸倒引当金	△98	△112
流動資産合計	59,888	60,671
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,309	17,428
減価償却累計額	△9,697	△10,199
建物及び構築物 (純額)	7,612	7,228
機械装置及び運搬具	4,821	4,937
減価償却累計額	△4,018	△4,106
機械装置及び運搬具 (純額)	802	830
土地	12,489	12,494
建設仮勘定	37	84
その他	3,833	4,144
減価償却累計額	△3,186	△3,444
その他 (純額)	647	699
有形固定資産合計	21,589	21,338
無形固定資産	380	326
投資その他の資産		
投資有価証券	846	1,207
繰延税金資産	1,610	1,456
その他	734	470
貸倒引当金	△339	△161
投資その他の資産合計	2,851	2,972
固定資産合計	24,821	24,637
資産合計	84,709	85,309

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,118	15,024
短期借入金	7,134	10,848
未払法人税等	1,186	646
前受金	705	1,513
繰延税金負債	1	7
賞与引当金	968	954
製品保証引当金	139	147
工事損失引当金	150	290
災害損失引当金	24	—
その他	2,449	2,558
流動負債合計	30,879	31,991
固定負債		
長期借入金	6,753	4,053
繰延税金負債	0	4
退職給付引当金	3,953	3,959
その他	107	92
固定負債合計	10,814	8,110
負債合計	41,694	40,101
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,225	8,225
資本剰余金	7,508	7,508
利益剰余金	27,508	29,397
自己株式	△321	△325
株主資本合計	42,920	44,805
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	107	186
繰延ヘッジ損益	2	△0
為替換算調整勘定	△359	△225
その他の包括利益累計額合計	△250	△39
少数株主持分	345	441
純資産合計	43,015	45,207
負債純資産合計	84,709	85,309

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	68,502	66,718
売上原価	50,137	49,871
売上総利益	18,365	16,846
販売費及び一般管理費	13,515	13,348
営業利益	4,849	3,498
営業外収益		
受取利息	35	32
受取配当金	26	146
固定資産賃貸料	31	31
為替差益	—	266
持分法による投資利益	—	3
受取賠償金	94	—
その他	58	85
営業外収益合計	247	565
営業外費用		
支払利息	130	130
為替差損	88	—
持分法による投資損失	56	—
その他	38	24
営業外費用合計	314	154
経常利益	4,782	3,909
特別利益		
固定資産売却益	191	—
負ののれん発生益	—	15
その他	7	—
特別利益合計	198	15
特別損失		
固定資産廃棄損	18	11
投資有価証券評価損	1	5
施設利用権評価損	2	3
その他	0	—
特別損失合計	23	20
税金等調整前当期純利益	4,957	3,904
法人税、住民税及び事業税	1,829	1,193
法人税等調整額	410	118
法人税等合計	2,240	1,312
少数株主損益調整前当期純利益	2,717	2,591
少数株主利益	33	27
当期純利益	2,683	2,564

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,717	2,591
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	76
繰延ヘッジ損益	1	△2
為替換算調整勘定	△90	256
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	2
その他の包括利益合計	△89	333
包括利益	2,627	2,925
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,617	2,845
少数株主に係る包括利益	10	79

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,225	8,225
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,225	8,225
資本剰余金		
当期首残高	7,508	7,508
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,508	7,508
利益剰余金		
当期首残高	25,516	27,508
当期変動額		
剰余金の配当	△691	△691
当期純利益	2,683	2,564
連結会社の増加に伴う利益剰余金増加高	—	16
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	1,991	1,889
当期末残高	27,508	29,397
自己株式		
当期首残高	△317	△321
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△4
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△4	△3
当期末残高	△321	△325
株主資本合計		
当期首残高	40,932	42,920
当期変動額		
剰余金の配当	△691	△691
当期純利益	2,683	2,564
連結会社の増加に伴う利益剰余金増加高	—	16
自己株式の取得	△4	△4
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,987	1,885
当期末残高	42,920	44,805

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	108	107
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	78
当期変動額合計	△0	78
当期末残高	107	186
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	△2
当期変動額合計	1	△2
当期末残高	2	△0
為替換算調整勘定		
当期首残高	△293	△359
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△66	134
当期変動額合計	△66	134
当期末残高	△359	△225
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△184	△250
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△65	210
当期変動額合計	△65	210
当期末残高	△250	△39
少数株主持分		
当期首残高	368	345
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22	95
当期変動額合計	△22	95
当期末残高	345	441
純資産合計		
当期首残高	41,116	43,015
当期変動額		
剰余金の配当	△691	△691
当期純利益	2,683	2,564
連結会社の増加に伴う利益剰余金増加高	—	16
自己株式の取得	△4	△4
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△88	306
当期変動額合計	1,898	2,192
当期末残高	43,015	45,207

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,957	3,904
減価償却費	1,190	1,159
負ののれん発生益	—	△15
引当金の増減額 (△は減少)	△402	△72
受取利息及び受取配当金	△62	△178
支払利息	130	130
為替差損益 (△は益)	71	△159
持分法による投資損益 (△は益)	56	△3
固定資産売却損益 (△は益)	△190	—
固定資産廃棄損	18	11
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	5
施設利用権評価損	2	3
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,582	△1,285
リース投資資産の増減額 (△は増加)	△5,781	498
たな卸資産の増減額 (△は増加)	282	△897
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,393	△3,585
その他	△1,535	959
小計	△3,448	474
利息及び配当金の受取額	62	179
利息の支払額	△125	△138
法人税等の支払額	△1,719	△1,833
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△5,231</b>	<b>△1,318</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	692	—
有形固定資産の取得による支出	△866	△931
有形固定資産の売却による収入	963	—
無形固定資産の取得による支出	△144	△73
投資有価証券の取得による支出	△10	△282
投資有価証券の売却による収入	8	—
貸付けによる支出	△2,395	△351
貸付金の回収による収入	2,162	332
その他	4	△12
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>414</b>	<b>△1,319</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,921	3,839
長期借入れによる収入	6,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,448	△2,850
配当金の支払額	△691	△691
少数株主への配当金の支払額	△33	—
その他	△6	△5
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,898</b>	<b>291</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△185</b>	<b>403</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,103	△1,942
現金及び現金同等物の期首残高	13,376	10,273
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	473
現金及び現金同等物の期末残高	10,273	8,804

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

13社

主要な連結子会社の名称

オルガノプラントサービス株式会社

オルガノ東京株式会社

オルガノ関西株式会社

前連結会計年度において非連結子会社であったオルガノ (タイランド) CO., LTD. は、重要性が増したことにより当連結会計年度末より連結の範囲に含めております。なお、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。

(2) 主要な非連結子会社名

オルガノ (ベトナム) CO., LTD.

非連結子会社8社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社の東北電機鉄工株式会社及び環境テクノ株式会社については持分法を適用しております。

なお、主要な非連結子会社オルガノ (ベトナム) CO., LTD. を含む非連結子会社8社については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、オルガノ (アジア) SDN. BHD.、オルガノ (蘇州) 水处理有限公司、オルガノ・テクノロジー有限公司及びオルガノ (タイランド) CO., LTD. の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

上記以外は、最近の有価証券報告書(平成24年6月28日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。



(会計上の見積りの変更と区別する事が困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ21百万円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」及び「施設利用権評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた5百万円は、「投資有価証券評価損」1百万円、「施設利用権評価損」2百万円、「その他」0百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「投資有価証券評価損益(△は益)」及び「施設利用権評価損」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△1,531百万円は、「投資有価証券評価損益(△は益)」1百万円、「施設利用権評価損」2百万円、「その他」△1,535百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、製品・サービス別の事業部制を採用しており、各事業部等は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部等を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「水処理エンジニアリング事業」及び「機能商品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「水処理エンジニアリング事業」は、主に大型水処理設備を製造販売し、納入設備に係る維持管理業務を展開しております。「機能商品事業」は、標準型水処理装置、各種水処理薬品及び食品添加剤等を製造販売しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

また、セグメント利益は営業利益ベースの数値であり、連結損益計算書の営業利益との間に差異はありません。

(減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「水処理エンジニアリング事業」のセグメント利益が14百万円増加し、「機能商品事業」のセグメント利益が7百万円増加しております。

(全社共通営業費用の配賦方法の変更)

当連結会計年度より、各セグメントの経営実態をよりの確に把握できる体制が整ったため、全社共通営業費用のうち各セグメントへの関連が明確な費用については各セグメントに直接賦課する方法に変更いたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の配賦方法に基づき作成したものを開示しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計
	水処理エンジニアリング 事業	機能商品 事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	49,096	19,405	68,502	—	68,502
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	49,096	19,405	68,502	—	68,502
セグメント利益	2,871	1,977	4,849	—	4,849
セグメント資産	59,451	20,545	79,997	4,711	84,709
その他の項目					
減価償却費	878	304	1,183	5	1,188
のれん償却額	0	0	1	—	1
持分法適用会社への 投資額	205	—	205	—	205
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	465	444	910	—	910

(注) 1 セグメント資産の調整額4,711百万円は、主に繰延税金資産及び長期投資資金（投資有価証券）等であり  
ます。

2 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれ  
ております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計
	水処理エンジニアリング 事業	機能商品 事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	47,468	19,249	66,718	—	66,718
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	47,468	19,249	66,718	—	66,718
セグメント利益	2,321	1,177	3,498	—	3,498
セグメント資産	60,784	20,411	81,195	4,113	85,309
その他の項目					
減価償却費	839	314	1,154	3	1,157
のれん償却額	0	0	1	—	1
持分法適用会社への 投資額	205	—	205	—	205
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	621	188	809	—	809

(注) 1 セグメント資産の調整額4,113百万円は、主に繰延税金資産及び長期投資資金（投資有価証券）等であり  
ます。

2 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれ  
ております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の内容を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	台湾	アジア	その他	合計
59,830	4,885	3,739	46	68,502

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の内容を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	台湾	アジア	その他	合計
55,924	7,045	3,659	89	66,718

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しておりますが、当連結会計年度は台湾の海外売上高の連結売上高に占める割合が、10%以上となったため「台湾」として区分表示しております。なお、前連結会計年度については、当該変更後の区分で表示しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	水処理エンジニアリング事業	機能商品事業	計		
当期償却額	0	0	1	—	1
当期末残高	2	2	5	—	5

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	水処理エンジニアリング事業	機能商品事業	計		
当期償却額	0	0	1	—	1
当期末残高	1	1	3	—	3

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、オルガノ(タイランド)CO.,LTD.の株式を増資により追加取得し、連結子会社としたことから「水処理エンジニアリング事業」において、負ののれんが発生いたしました。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、15百万円であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	740.57円	1株当たり純資産額	777.05円
1株当たり当期純利益金額	46.57円	1株当たり当期純利益金額	44.52円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	2,683	2,564
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,683	2,564
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	57,622	57,614

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	43,015	45,207
普通株式に係る純資産額 (百万円)	42,669	44,766
差額の主な内訳 (百万円)		
少数株主持分	345	441
普通株式の発行済株式数 (千株)	57,949	57,949
普通株式の自己株式数 (千株)	331	339
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (千株)	57,617	57,610

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
水処理エンジニアリング事業	32,668	△21.0
機能商品事業	4,546	△15.8
合計	37,215	△20.4

- (注) 1 上記の金額は販売価格をもって表示しております。  
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 3 当社グループの生産は提出会社と連結子会社であるオルガノプラントサービス株式会社でその大半を占めているため、上記の金額は両社の金額を表示しております。

2. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
水処理エンジニアリング事業	40,786	△16.2	33,688	△13.9
機能商品事業	19,452	0.5	956	△7.0
合計	60,238	△11.5	34,645	△13.7

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 2 有価証券報告書で開示する「受注実績」は「生産実績」に対応した受注生産に伴うものであり、上記の「受注高」及び「受注残高」の数字とは異なります。  
 3 オルガノ(タイランド)CO.,LTD.は当連結会計年度末からの連結であるため、受注高には含まれておりません。

3. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
水処理エンジニアリング事業	47,468	△3.3
機能商品事業	19,249	△0.8
合計	66,718	△2.6

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

本日、別途開示の「役員の変動に関するお知らせ」をご覧ください。